

## 経営体育成支援事業目標達成状況報告書（1年度目）

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	幕別町	大正地区	平成27年度	平成29年度	幕別町

### I 地区の成果目標

（単位：経営体、％）

項目	目標 達成状況（上段：計画、下段：実績）			1年度目 達成状況 （％）
	1年度目	2年度目	目標年度 （3年度目）	
必須 目標	① 経営面積の拡大	-----	-----	-----
	② 農業の6次産業化	2 1	2	2
	③ 農産物の高付加価値化	2 1	2	2
	④ 経営コストの縮減	4 2	4	4
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消	-----	-----	-----
	⑥ 農業経営の複合化	-----	-----	-----
	⑦ 農業経営の法人化	-----	-----	-----
	⑧ 雇用	-----	-----	-----

### II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況（上段：計画、下段：実績）			1年度目 達成状況 （％）
				1年度目	2年度目	目標年度 （3年度目）	
1		農業の6次産業化 （手亡の契約栽培）	手亡 取引なし	手亡 1社 40俵	手亡 1社 40俵	手亡 1社 40俵	0.0%
				手亡 0社 0俵			
		経営コストの縮減 （10a当りの経営費）	経営費 123千円/10a	経営費 122千円/10 a	経営費 122千円/10 a	経営費 122千円/10 a	500.0%
				経営費 118千円/10 a			
参考 （任意）		販売価格（円/10a）					
		生産コスト（円/10a）					
		経営コスト（円/10a）					
2		農業の6次産業化 （小豆の契約栽培）	0社	1社 70俵	1社 70俵	1社 70俵	111.4%
				1社 78俵			
		経営コストの縮減 （10a当りの経営費）	経営費 98千円/10a	経営費 97千円/10a	経営費 97千円/10a	経営費 97千円/10a	-1300.0%
				経営費 111千円/10 a			
参考 （任意）		販売価格（円/10a）					
		生産コスト（円/10a）					
		経営コスト（円/10a）					

3	農産物の高付加価値化 (小麦の1等製品化率の向上)		87%	88%	88%	88%	800.0%
	経営コストの縮減 (10a当りの経営費)		経営費 78千円/10a	経営費 77千円/10a 経営費 88千円/10a	経営費 77千円/10a	経営費 77千円/10a	-1000.0%
	参考 (任意)	販売価格 (円/10a)					
		生産コスト (円/10a)					
経営コスト (円/10a)							
4	農産物の高付加価値化 (てん菜出荷産糖量の向上)		1.27t/10a	1.30t/10a 1.15t/10a	1.30t/10a	1.30t/10a	-400.0%
	経営コストの縮減 (10a当りの経営費)		経営費 109千円/10a	経営費 108千円/10a 経営費 75千円/10a	経営費 108千円/10a	経営費 108千円/10a	3400.0%
	参考 (任意)	販売価格 (円/10a)					
		生産コスト (円/10a)					
経営コスト (円/10a)							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

農業の6次産業化の取組では、2経営体で目標を設定しており、1経営体では小豆の契約栽培をすることができ、目標を達成することができたが、1経営体は、手亡の栽培は行っているが、契約成立まで至らなかった。次年度以降は本事業で導入した機械を活用し、より付加価値の高い手亡を栽培することで、販路を見出し、契約成立を目指す。

農産物の高付加価値化の取組では、2経営体で目標を設定しており、1経営体では天候に恵まれたこと、本事業で導入した機械の活用により適期作業を実施できたことで、計画以上に小麦の製品化率を向上することができ、目標を達成することができたが、1経営体は目標未達成となってしまった。次年度以降は、本事業で導入した機械を活用することで、適期作業を実施するとともに、基盤整備や丁寧な作業を今以上に実施することで、てん菜の出荷産糖量を向上させ、目標達成を目指す。

経営コストの縮減の取組では、4経営体で目標を設定しており、2経営体で現状と比較して大きく経営コストを縮減することができ、目標を達成することができたが、2経営体では目標未達成となってしまった。次年度以降は、目標を達成できるように町、農協、農業改良普及センター、農業共済組合、日甜等で構成する「ゆとりみらい21推進協議会」が発行する営農技術情報を経営体に配布し、それに基づいた取組を行い、適期に作業を実施することで、経営コストの縮減を目指す。

〔記入要領〕

- 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書（以下「支援計画」という。）及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。  
I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況（％）」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。  
IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。  
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)  
「参考」欄については、  
販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。  
生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。  
経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。
- IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。  
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。